



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行

上場取引所 東証一部、大証一部、福証

コード番号 8390

URL <http://www.kagin.co.jp/>

代表者 取締役頭取

永田文治

問合せ先責任者 取締役総合企画部長兼

総合企画部グループ会社統括室長

松山澄寛

TEL (099) 225-3111

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 1 四半期	21,950 (12.3)	5,702 (6.2)	2,802 (5.2)
19 年 3 月期第 1 四半期	19,540 (3.0)	5,365 (24.8)	2,957 (20.0)
19 年 3 月期	84,056	16,774	9,446

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	13 34	- -
19 年 3 月期第 1 四半期	14 08	- -
19 年 3 月期	44 98	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	3,235,212	247,071	7.4	1,142 99
19 年 3 月期第 1 四半期	3,187,260	232,405	7.1	1,074 94
19 年 3 月期	3,144,993	245,420	7.6	1,135 47

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3 50	3 50	7 00
20 年 3 月期(予想)	3 50	3 50	7 00

(注)平成 19 年 5 月 14 日発表の配当予想から変更はありません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	41,600	(7.2)	7,700	(10.3)	3,600	(18.5)	17	14
通期	85,000	(1.1)	17,500	(4.3)	9,300	(1.6)	44	29

(注)平成19年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

- | |
|--|
| <p>1. 本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。</p> <p>2. 業績予想については、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって変動する可能性があります。</p> |
|--|

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、堅調に推移する企業収益を背景に、設備投資は増加を続けており、底堅い個人消費にも支えられ、景気は緩やかに拡大しております。

金融面では株式相場が堅調に推移するなかで、政策金利の早期引上げ観測から中長期金利が緩やかに上昇しました。

地元経済におきましては、生産活動は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費が盛り上がりを見せたことから、全体としては足踏み状態が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第1四半期の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により19億50百万円、役員取引等収益が預り資産販売手数料の増加等により1億64百万円それぞれ増加したことにより、前年同四半期に比べ24億10百万円増加(増加率12.3%)して219億50百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が預金利息の増加等により14億89百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の増加等により3億43百万円、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により2億38百万円それぞれ増加したことにより、前年同四半期に比べ20億73百万円増加(増加率14.6%)して162億48百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同四半期に比べ3億36百万円増加(増加率6.2%)して、57億2百万円となりました。

経常利益は増益となったものの、特別利益が貸倒引当金戻入益の減少等により前年同四半期に比べ5億16百万円減少したことから、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期に比べ1億6百万円減少して50億19百万円となりました。

この結果、四半期純利益は、前年同四半期に比べ1億54百万円減少(減少率5.2%)して28億2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金の増加等により前期末に比べ291億円増加して2兆7,529億円となりました。

貸出金は、公共向貸出金の減少等により前期末に比べ603億円減少して1兆9,418億円となりました。

また、有価証券は、国債の増加等により前期末に比べ567億円増加して9,930億円となりました。

純資産は、当四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前期末に比べ16億円増加して、2,470億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

19年度に入り国内経済の景気回復が徐々に鮮明になるなど明るさは見えつつあるものの、秋口にはゆうちょ銀行の発足など競争激化が見込まれ、銀行を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。当行は第3次経営戦略計画(3ケ年)の2年目である19年度にあたり、計画の達成に向けて、収益部門別に策定した戦略を着実に展開していくことで収益力の強化を図るとともに、経営の効率化・リスク管理強化にも引き続き努力してまいります。

19年度通期の連結ベースの経常収益は850億円(前期比+1.1%)、経常利益は175億円(前期比+4.3%)、当期純利益は93億円(前期比-1.6%)を見込んでおり、19年5月14日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、19年6月末の自己査定結果に基づき引当てておりますが、一般貸倒引当金については、19年3月期に使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

法人税等の計上基準

当四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で表示しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

従来、役員退職慰労金は支出時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)」が適用されることに伴い、当四半期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これに伴い、当四半期の発生額35百万円は営業経費に計上し、過年度相当額673百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は35百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は708百万円減少しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末) (A)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末) (B)	増減 (B-A)		(参考) 前期末 (平成19年3月 期末) (C)	増減 (B-C)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額	金 額
(資産の部)						
現金預け金	53,117	68,941	15,824	29.7	53,499	15,442
コールローン及び買入手形	115,241	100,000	15,241	13.2	25,000	75,000
買入金銭債権	4,828	6,339	1,511	31.3	5,961	378
商品有価証券	1,453	1,772	319	22.0	1,524	248
金銭の信託	13,019	12,138	880	6.7	11,977	160
有価証券	944,257	993,029	48,772	5.1	936,270	56,759
貸出金	1,926,654	1,941,804	15,150	0.7	2,002,114	60,309
外国為替	1,024	1,980	956	93.3	1,565	415
その他資産	43,633	45,648	2,014	4.6	41,028	4,620
有形固定資産	54,878	53,945	932	1.6	54,218	272
無形固定資産	4,006	4,004	2	0.0	3,901	102
繰延税金資産	808	1,014	206	25.5	1,007	7
支払承諾見返	40,711	27,485	13,225	32.4	29,704	2,218
貸倒引当金	16,373	22,895	6,521	39.8	22,779	115
資産の部合計	3,187,260	3,235,212	47,951	1.5	3,144,993	90,219
(負債の部)						
預金	2,698,608	2,752,902	54,293	2.0	2,723,741	29,160
譲渡性預金	105,398	95,260	10,137	9.6	45,306	49,954
コールマネー及び売渡手形	50,695	46,400	4,295	8.4	39,071	7,328
債券貸借取引受入担保金	1,668	-	1,668	-	-	-
借入金	12,190	13,551	1,360	11.1	12,086	1,464
外国為替	68	156	88	128.4	40	115
その他負債	22,802	28,778	5,975	26.2	25,108	3,670
役員賞与引当金	-	-	-	-	50	50
退職給付引当金	3,405	38	3,366	98.8	1,327	1,288
役員退職慰労引当金	-	708	708	-	-	708
繰延税金負債	9,225	12,835	3,610	39.1	13,110	275
再評価に係る繰延税金負債	10,071	10,023	47	0.4	10,024	1
負ののれん	9	-	9	-	-	-
支払承諾	40,711	27,485	13,225	32.4	29,704	2,218
負債の部合計	2,954,855	2,988,141	33,285	1.1	2,899,572	88,568

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末) (A)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末) (B)	増減 (B - A)		(参考) 前期末 (平成19年3月 期末) (C)	増減 (B - C)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額	金 額
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金	18,130	18,130	-	-	18,130	-
資 本 剰 余 金	11,207	11,221	13	0.1	11,221	0
利 益 剰 余 金	152,884	160,775	7,891	5.1	158,706	2,068
自 己 株 式	234	299	64	27.5	277	21
株 主 資 本 合 計	181,988	189,828	7,840	4.3	187,781	2,047
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	30,370	36,630	6,260	20.6	37,324	693
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	246	38	207	84.3	239	201
土 地 再 評 価 差 額 金	13,643	13,573	69	0.5	13,575	1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	43,767	50,165	6,398	14.6	50,659	493
少 数 株 主 持 分	6,649	7,076	427	6.4	6,979	96
純 資 産 の 部 合 計	232,405	247,071	14,666	6.3	245,420	1,650
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,187,260	3,235,212	47,951	1.5	3,144,993	90,219

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	19,540	21,950	2,410	12.3	84,056
資 金 運 用 収 益	12,444	14,394	1,950	15.6	52,684
(うち貸出金利息)	(9,009)	(10,430)	(1,421)	(15.7)	(38,414)
(うち有価証券利息配当金)	(3,261)	(3,559)	(297)	(9.1)	(13,242)
役 務 取 引 等 収 益	2,909	3,073	164	5.6	11,377
そ の 他 業 務 収 益	3,747	3,824	77	2.0	18,226
そ の 他 経 常 収 益	439	656	217	49.5	1,768
経 常 費 用	14,175	16,248	2,073	14.6	67,281
資 金 調 達 費 用	1,060	2,549	1,489	140.5	6,725
(うち預金利息)	(137)	(1,448)	(1,310)	949.5	(2,373)
役 務 取 引 等 費 用	816	851	35	4.3	3,356
そ の 他 業 務 費 用	3,055	3,398	343	11.2	13,929
営 業 経 費	8,971	8,938	33	0.3	35,154
そ の 他 経 常 費 用	272	510	238	87.5	8,116
経 常 利 益	5,365	5,702	336	6.2	16,774
特 別 利 益	522	5	516	98.9	19
特 別 損 失	760	687	73	9.6	939
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,126	5,019	106	2.0	15,854
法人税、住民税及び事業税	2,068	2,108	39	1.9	7,285
法人税等調整額	-	-	-	-	1,298
少数株主利益	101	109	8	8.2	420
四半期(当期)純利益	2,957	2,802	154	5.2	9,446

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年3月期第1四半期の特別利益は、貸倒引当金戻入益520百万円を含んでおります。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,130	11,207	150,473	226	179,585
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			839		839
役員賞与			45		45
四半期純利益			2,957		2,957
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額			338		338
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	-	0	2,410	8	2,402
平成18年6月30日残高	18,130	11,207	152,884	234	181,988

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	38,223	-	13,981	52,204	6,584	238,375
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						839
役員賞与						45
四半期純利益						2,957
自己株式の取得						8
自己株式の処分						0
土地再評価差額金取崩額						338
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	7,852	246	338	8,437	64	8,372
当四半期中の変動額合計	7,852	246	338	8,437	64	5,970
平成18年6月30日残高	30,370	246	13,643	43,767	6,649	232,405

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	18,130	11,221	158,706	277	187,781
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			734		734
四半期純利益			2,802		2,802
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金取崩額			1		1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	-	0	2,068	21	2,047
平成19年6月30日残高	18,130	11,221	160,775	299	189,828

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	37,324	239	13,575	50,659	6,979	245,420
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						734
四半期純利益						2,802
自己株式の取得						23
自己株式の処分						1
土地再評価差額金取崩額						1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	693	201	1	493	96	396
当四半期中の変動額合計	693	201	1	493	96	1,650
平成19年6月30日残高	36,630	38	13,573	50,165	7,076	247,071

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,130	11,207	150,473	226	179,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			839		839
剰余金の配当(中間配当)			735		735
役員賞与(注2)			45		45
当期純利益			9,446		9,446
自己株式の取得				70	70
自己株式の処分		13		19	32
土地再評価差額金取崩額			406		406
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計		13	8,233	51	8,195
平成19年3月31日残高	18,130	11,221	158,706	277	187,781

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	38,223	-	13,981	52,204	6,584	238,375
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)						839
剰余金の配当(中間配当)						735
役員賞与(注2)						45
当期純利益						9,446
自己株式の取得						70
自己株式の処分						32
土地再評価差額金取崩額						406
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	898	239	406	1,545	394	1,150
連結会計年度中の変動額合計	898	239	406	1,545	394	7,044
平成19年3月31日残高	37,324	239	13,575	50,659	6,979	245,420

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,792	3,305	442	19,540	-	19,540
(2) セグメント間の内部経常収益又は振替高	82	278	121	482	(482)	-
計	15,875	3,583	564	20,023	(482)	19,540
経常費用	10,845	3,478	375	14,699	(524)	14,175
経常利益	5,029	105	188	5,323	41	5,365

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

当四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	17,938	3,577	434	21,950	-	21,950
(2) セグメント間の内部経常収益又は振替高	94	263	127	485	(485)	-
計	18,033	3,840	562	22,435	(485)	21,950
経常費用	12,701	3,618	406	16,726	(477)	16,248
経常利益	5,332	222	155	5,709	(7)	5,702

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

(参考) 前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	68,474	13,732	1,849	84,056	-	84,056
(2) セグメント間の内部経常収益又は振替高	335	1,150	489	1,975	(1,975)	-
計	68,809	14,882	2,338	86,031	(1,975)	84,056
経常費用	53,186	14,393	1,662	69,242	(1,961)	67,281
経常利益	15,623	489	675	16,788	(13)	16,774

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、前年同四半期、当四半期及び前期とも所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前年同四半期、当四半期及び前期とも国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況(単体)

(業務純益・経常利益)

・平成20年3月期第1四半期の業務純益は4,490百万円(前年同期比114百万円減少)、経常利益は5,301百万円(前年同期比274百万円増加)となりました。中間期予想に対する進捗率は、各々58%及び75%であり順調に推移しております。

(四半期純利益)

・四半期純利益は、経常利益は増加したものの、特別損益が貸倒引当金戻入益の減少等により前年同期比447百万円減少したことから、159百万円減少して2,726百万円となりました。中間期予想に対する進捗率は、77%となっておりますが、今後不良債権処理費用の発生等も予想されることから、中間期及び通期の業績予想について変更はありません。

(単位:百万円)

	平成20年 3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成19年 3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	平成20年 3月期 中間期予想 (6ヵ月間)	平成19年 3月期 通期実績 (12ヵ月間)
		増減			
業 務 粗 利 益	13,675	227	13,448		55,456
資 金 利 益	11,843	482	11,360		45,883
役 務 取 引 等 利 益	2,040	127	1,913		7,284
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	208 (260)	383 (375)	174 (115)		2,288 (2,041)
経 費	8,852	8	8,843		35,216
人 件 費	4,499	3	4,503		17,791
物 件 費	3,880	23	3,857		15,522
税 金	472	10	482		1,901
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,822	218	4,604	8,200	20,239
コア業務純益(注)	5,082	593	4,489	8,200	18,198
一般貸倒引当金繰入	332	332	-		3,770
業 務 純 益	4,490	114	4,604	7,700	16,468
臨 時 損 益	811	388	422		890
不良債権処理費用	270	270	-		2,933
(貸倒償却引当費用 +)	(61)	(61)	(-)		(6,704)
株 式 等 関 係 損 益	15	185	200		396
うち株式等償却	44	43	0		0
その他臨時損益	525	303	221		1,646
経 常 利 益	5,301	274	5,027	7,000	15,577
特 別 損 益	656	447	209		920
特 別 利 益	1	550	551		18
うち貸倒引当金戻入益	-	550	550		-
特 別 損 失	657	103	760		938
うち過年度役員退職慰労 引当金繰入	644	644	-		-
うち固定資産減損損失	-	756	756		756
税引前四半期(当期)純利益	4,645	172	4,818		14,657
四半期(当期)純利益	2,726	159	2,886	3,500	9,144

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成19年3月末比52億円減少して559億円となりました。

(連結ベース)	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成19年6月末	平成18年6月末		平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	43		51
危険債権	190	179		217
要管理債権	313	376		342
合計	559	600		611

- (注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
 2. 平成19年6月末及び平成18年6月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
 3. 連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

(参考情報)

(単体ベース)	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成19年6月末	平成18年6月末		平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	41		49
危険債権	186	175		213
要管理債権	313	376		342
合計	553	594		606
総与信に占める開示債権の割合	2.77%	3.00%		2.95%

3. 自己資本比率(国内基準)

平成19年9月末の連結自己資本比率は、14.0%程度を予想しており、引き続き高水準で推移する見込です。

	平成19年9月末(予想値)	(参考)	平成19年3月末(実績)
連結自己資本比率	14.0%程度		13.71%
連結Tier 比率	12.7%程度		12.66%

- (注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
 2. 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

平成19年6月末のその他有価証券の評価差額は611億円の評価益となりました。また、満期保有目的の債券を加えた合計でも611億円の評価益となっております。

	平成19年6月末		平成18年6月末		平成19年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	9,753	611	9,267	507	9,186	623
株式	1,127	705	1,016	614	1,084	669
債券	7,875	92	7,439	120	7,520	45
その他	751	1	812	12	580	0

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。
なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

	平成19年6月末		平成18年6月末		平成19年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	9	0	13	0	9	0

5. デリバティブ取引の評価損益(連結)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	62	0	0	192	1	1	75	0	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	40	0	0	-	-	-	-	-	-
	為替予約	2	0	0	3	0	0	4	0	0
	合計		0	0		0	0		0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	-	-	-	3	0	0	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	2	0	0	-	-	-
	合計	-	-	-	0	0	0	-	-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

6. 総預金・貸出金の残高(単体)

- ・平成19年6月末の総預金残高は、個人預金及び公金預金(譲渡性預金)の増加により平成19年3月末に比べ788億円増加し、2兆8,547億円となりました。
- ・貸出金残高は、公共向け貸出金が減少したことから平成19年3月末に比べ605億円減少し、1兆9,523億円となりました。

	平成19年6月末			平成18年6月末	平成19年3月末
		18年6月末比	19年3月末比		
総預金	28,547	441	788	28,106	27,759
預金	27,539	539	287	26,999	27,252
うち個人預金	20,327	389	514	19,938	19,813
うち法人預金	6,176	302	9	5,873	6,185
うち公金預金	872	49	154	922	1,027
譲渡性預金	1,008	98	500	1,106	507
うち公金預金	703	24	492	728	211
貸出金	19,523	161	605	19,362	20,129
公共向け	3,655	543	610	4,199	4,265
政府向け	600	1,000	400	1,600	1,000
地公体等向け	3,055	456	210	2,599	3,265
一般向け	15,867	705	4	15,162	15,863
うち地域向け(注)	13,662	605	36	13,056	13,625
うち都市部向け	2,205	99	32	2,106	2,238
うち消費者ローン	4,952	193	29	4,758	4,922
住宅ローン	4,532	224	31	4,308	4,501
その他のローン	419	31	1	450	420
うち中小企業等貸出金	12,863	619	3	12,243	12,867

(注)当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

7. 預り資産の残高(単体)

平成19年6月末の預り資産残高は、平成18年6月末比851億円、平成19年3月末比264億円、各々増加し4,043億円となりました。

	平成19年6月末		平成18年6月末	平成19年3月末
	18年6月末比	19年3月末比		
公共債(国債・地方債)	2,537	259	2,278	2,470
うち個人	2,452	226	2,226	2,392
投資信託	977	398	578	833
うち個人	967	394	572	824
外貨預金	16	14	30	19
うち個人	14	12	27	16
個人年金保険(注)	512	207	304	456
合 計	4,043	851	3,191	3,779
うち個人	3,946	815	3,130	3,689

(注)個人年金保険は販売累計額。

以 上